

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H28. 2. 26 第 190 回国会第 8 号

2 月 26 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

### 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、坂井財務副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 鷲尾 英一郎君（民維ク）

- ・マイナス金利政策の導入は、これまでの政策の延長線上という意味では、サプライズが効いたかもしれないが、マイナス金利政策は新しい金融政策であって、市場と十分に対話を行った上で行うべきであり、サプライズを効かせ過ぎたのではないかと。
- ・医療費控除の特例として、スイッチOTC薬のみを対象とした所得控除が導入されるが、医療費控除対象項目すべて、あるいは健康産業全般についても控除対象とすべきではないかと考えるが、スイッチOTC薬のみを控除対象としたのはなぜか。
- ・消費税の軽減税率制度導入の目的の一つとして痛税感の緩和が言われているが、そうであれば医薬品も軽減税率の対象とするべきではないか。

### 前原 誠司君（民維ク）

- ・法人税率引下げの恩恵が大企業に偏っていると思うがいかがか。企業の内部留保や利益等を考慮して精緻に政策減税を整備する必要があると思うがいかがか。
- ・中国経済についてG20で何が議論されるべきだと思うか。また、通貨安競争回避に対し協調する意向はあるのか。
- ・マイナス金利政策導入に当たり、金融機関向けに準備期間を設ける必要があったと思うが日銀総裁の見解を伺いたい。また、不動産バブルへの危機感はあるのか。

### 木内 孝胤君（民維ク）

- ・昨25日の当委員会において、麻生大臣が、農家の所得は把握しにくいことを指す「トーゴーサン」という言葉を例に出し、農家はいまだかつて税金を一回も払ったことがない人も居るだろうといった発言をしたことは財務大臣として

不見識である。撤回すべきではないか。

- ・低所得者対策として、政府案の軽減税率と民主・維新案の給付付き税額控除とは、格差是正効果、所要財源、対象品目の線引き、事業者負担のすべての点において給付付き税額控除の方が優れた制度だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・官民ファンドである産業革新機構がシャープの経営再建に名乗りを上げていたことに関連し、国が民間企業を支援することの是非について大臣の見解を伺いたい。

### 落合 貴之君（民維ク）

- ・特例公債法案と復興財源確保法改正案を1本の法律に束ねることとした理由について伺いたい。また、復興債の発行期間は中長期的に考える必要があるが、特例公債は、財政再建の観点から慎重に発行すべきであることから、法案も1本ずつに分け、特例公債法案については1年ごとに発行の必要性も含め審議すべきと考えるがいかがか。
- ・政府保有株式の売却収入が復興財源となるに当たって、東京メトロ株の売却が全く進んでいない理由を伺いたい。また、政府として売却を急がせる必要があるのではないかと。
- ・法人税率の引下げに当たり、実質負担率はどのようになっているか。実効税率の引下げばかりが先行し、企業の資本金階級別の実質負担率の格差是正に関する検討が足りないのではないかと。

### 宮本 岳志君（共産）

- ・平成 27 年 6 月公表の「マイナンバー制度の活用等による年金保険料・税に係る利便性向上等に関するアクションプログラム（報告書）」の中で利便性の向上に係る施策として国税のクレジットカード納付制度の方向性が示されたが、この制度には納税者が借金してでも納税すべきだとの観点も含まれているのか。

- ・日銀は次回の政策決定会合でマイナス金利政策の効果が薄いと判断すれば、更にマイナス金利を引き下げる措置をとることもあり得るのか日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスの本質は円安誘導策であり、このことが見透かされ、内外の市場に「通貨戦争」が意識されてしまったとの指摘がある。日銀総裁は「通貨戦争」がすでに起こりつつあると認識しているか伺いたい。

### **丸 山 穂 高君 (おおさか)**

- ・新聞への軽減税率適用の判断基準として、週2回以上発行することが要件とされているが、2回以上とした考え方について伺いたい。
- ・新聞は生きていくうえで日々幅広い層に読まれているとの政府の説明だが、公的機関の調査によれば10歳代、20歳代は9割が新聞を読んでいない。新聞をとっている世帯も40%程度だ。新聞は幅広い層に読まれているといえるのか伺いたい。
- ・NHK受信料を軽減税率の適用対象としない理由について伺いたい。

### **上 田 勇君 (公明)**

- ・平成27年度税制改正における受取配当金等の益金不算入制度の見直しによって、協同組合に対する税負担が増していることに対する政府の見解を伺いたい。
- ・軽減税率の新聞への適用について、諸外国の実態を伺いたい。また、新聞に軽減税率を適用する意義について、政府の見解を伺いたい。
- ・臨時福祉給付金制度について、その目的及び金額の算定根拠を伺いたい。また、実施主体が市町村である理由についても伺いたい。

### **助 田 重 義君 (自民)**

- ・日銀による量的・質的金融緩和やマイナス金利政策の導入を踏まえて、市場変化に備えた国債管理政策の課題について政府に伺いたい。
- ・地方創生は地方が主体的に取り組むことが必要と考えるが、今回新たに創設される地方創生推進交付金についての政府の思いを伺いたい。
- ・BEP S (税源浸食と利益移転) プロジェクト最終報告書の概要と今後のスケジュールを確認したい。また、所得税法等改正案において、BEP Sプロジェクトについてどのように対応するのかについても伺いたい。

### **中 山 展 宏君 (自民)**

- ・我が国は資産デフレが深刻であり、とりわけ土地のデフレ

は株式と比較してもさらに厳しい状況である。住宅の需要を喚起するような取組の必要性を感じているが、土地資産のデフレに対する今後の対策について政府に伺いたい。

- ・国債マーケットについて、流動性の低下が懸念されているが、流動性の維持のためにどのように取り組んでいるのか政府に伺いたい。
- ・金融緩和を目的とした日銀による国債買入れが事実上の財政ファイナンスであると疑う声があることから、金融緩和が財政法第5条における日銀の国債引受けに当たらない理由と、財政規律の確保に向けた政府の姿勢を伺いたい。